

第2回緩和ケア推進検討会におけるヒアリングでの
報告・提案事項（身体的苦痛「がん性疼痛」について）

（小川節郎委員・担当分）

1. これまで策定した「治療指針」「ガイドライン」

- (1) ペインクリニック治療指針第3版：各種疼痛性疾患（含・がん疼痛）に対するペインクリニック領域における治療指針。2010年7月
「がん性疼痛への神経ブロック法」のみについて解説した。
- (2) 神経障害性疼痛薬物療法ガイドライン：がん性疼痛にお決神経障害性疼痛も含み、各種神経障害性疼痛に対する薬物療法のガイドライン。2011年7月

現在進行中のがん性疼痛に関するガイドライン

- (1) がん性疼痛に対する神経ブロック療法ガイドライン：委員会にて最終的な検討中。

2. 身体的苦痛、特にがん性疼痛についてこれまでの取り組み

- (1) 学術集会での取り組み（過去10年間）

シンポジウム・パネルディスカッションなどのセッション数

年度	がん性疼痛	緩和医療
2002	3	0
2003	7	2
2004	4	2
2005	7	3
2006	3	2
2007	3	3
2008	7	4
2009	7	1
2010	11	2
2011	6	1

(2) ペインクリニック紹介用パンフレットの作成と配布。

パンフレット（実物配布）によるペインクリニックの紹介と、自分の痛みを上手に伝える手段として、同パンフレット内に「あなたの痛みのプロフィール」欄を挿入した。

(3) ペインクリニック学会ホームページの紹介

上記パンフレット内にがん性疼痛管理を行っている施設、専門医の一覧表を表記した。

3. これまでの出版物

真興交易医書出版部発行「ペインクリニック」（平成5年度まで、日本ペインクリニック学会準機関誌）

「がん性疼痛管理」2006年4月号（総ページ数：288）

「がん疼痛管理に必要な知識」2010年4月号（総ページ数：229）

4. 予算化したい事業。

- (1) 痛みを訴えることを容易にする事業：がんと診断されたときから、医療者側へ患者側の痛みを容易に伝えることが出来るような標準的なツールの開発・流通を行う。
- (2) 医療者側への啓蒙事業：上記のツールを用いて伝達された患者側の痛みを、医療者側が正しく評価出来るようにするツールの開発と流通。
- (3) 痛みの標準的な評価・治療を正しく行える施設・人材の広報、および施設・人材間の横の連絡をスムーズにする事業。施設・人材名簿の作成と流通。インターネットを用いた情報共有ツールの開発。
- (4) 上記のツールを個人開業医、一般医療施設、訪問看護センターでも容易に用いることの出来るようにする事業。ツールの普及を行う予算の確保。
- (5) 強オピオイドでも治療が出来ない痛みへの対応法に関する臨床的研究の遂行。治療法を開発・普及する事業の予算化。

以上